

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全
施策	②赤土等流出防止対策の推進	
(施策の小項目)	○地域が主体となった赤土等流出防止対策	
主な取組	赤土等流出防止対策推進事業	実施計画 記載頁 16
対応する 主な課題	○本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止対策交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。 赤土等流出防止対策基本計画の進捗管理を行う。 赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導を実施する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	1回 交流集会 数					→	県	
	2回 講習会開 催数							
	赤土等流出防止対策交流集会・講習会の開催							
	赤土等流出防 止対策基本計 画の策定	基本計画の進捗管理						
赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導の 実施								
担当部課	環境部環境保全課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
赤土等流出防止対策推進事業	2,747	2,443	県庁において、赤土等流出防止対策交流集会を1回(平成26年9月)及び宮古地区、八重山地区、久米島地区において、講習会を3回(平成26年7月、8月、12月)を開催した。 平成27年3月に「沖縄県赤土等流出防止行動計画」を策定した。 条例に基づく届出等の審査を行った。(1,158件)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
赤土等流出防止交流集会数			1回	1回
赤土等流出防止対策講習会開催数			2回	3回

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>赤土等流出防止交流集会数は計画どおり1回実施し、講習会開催数は計画値を上回る3回の開催となった。</p> <p>交流集会に102名が参加し、赤土等流出防止に対する意識向上と技術の集積が図られた。また、講習会では計130名が参加し、赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。条例に基づく届出等があった現場等への監視パトロールを85回行い、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上が図られた。</p> <p>そのほか、「沖縄県赤土等流出防止基本計画」の着実な推進を図るため、平成27年3月に「赤土等流出防止対策行動計画」を策定した。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
赤土等流出防止対策推進事業	4,287	赤土等流出防止対策交流集会及び講習会の開催 ・交流集会 開催数:1回 開催地区:県庁4階講堂 ・講習会 開催数:3回 開催地区:宮古、北部、中部 赤土等流出防止対策基本計画の進捗管理 赤土等流出防止条例に基づく届出・監視・指導	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・開発現場への監視パトロールを年85回行い、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努めた。 ・交流集会(1回)及び講習会(3回)を通じて、届出・通知の徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努めた。 ・交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知にさらに努めた。しかし、結果として前年度より参加者が減少した。(交流集会参加者102名、講習会参加者計130名)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県内の赤土等推定年間流出量	52.1万t/年 (5年)	38.2万t/年 (13年)	29.8万t/年 (23年)	↗	—
状況説明	平成23年度の推定年間流出量は平成5年度と比較して約43%減少したが、依然として農地からの年間流出量割合が多いため、農地からの赤土等流出防止対策の拡充が求められる。課題解決に向け、交流集会及び講習会を行うことにより、農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努めている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・交流集会を開催することにより、赤土等の流出防止に関する事例について広く発表の場を設け、意見交換を行うことにより、赤土等流出防止に対する意識の向上と技術の集積が図られた。
- ・講習会を開催することにより、施工業者等における赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。
- ・交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の徹底に努めているが、依然として無届出・無通知や対策不備等の現場が見られる。
- ・開発現場からの赤土等流出量の減少に伴い、農地からの赤土等流出量割合が顕在化してきた。(平成5年:62%,平成23年:86%)
- ・赤土等流出による影響がサンゴ類の回復に悪影響を及ぼしていると考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・無届出・無通知の開発現場の削減を図る。
- ・開発現場での赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上を図る。
- ・農地における赤土等流出防止対策の普及啓発を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・開発現場への監視パトロールを強化し、現場での指導等により赤土等流出防止対策の管理及び意識の向上に努める。
- ・交流集会及び講習会を通じて、届出・通知の徹底や農地における赤土等流出防止対策技術の普及啓発に努める。
- ・交流集会及び講習会について、より多くの方が参加できるよう開催の周知にさらに努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	②赤土等流出防止対策の推進			
(施策の小項目)	○地域が主体となった赤土等流出防止対策			
主な取組	赤土等流出防止活動支援事業	実施計画 記載頁	16	
対応する 主な課題	○本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業への負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。			

取組の概要(Plan)

取組内容	赤土等流出防止対策を推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
		10団体 支援団体数					→ → →	県
		赤土等流出防止活動への支援						
		赤土等流出防止啓発への支援						
担当部課	環境部環境保全課							

： 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
赤土等流出防止活動支援事業	15,277	14,648	赤土等流出防止活動を行う団体への補助を行ったが、計画値10団体に対し、実績6団体となり「やや遅れ」となった。 赤土等流出防止啓発への支援として、環境教育を実施し、計画値500名に対し、627名が参加した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援団体数			10団体	6団体
環境教育への参加人数			500名	627名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	赤土等流出防止活動を行う団体への支援については、計画値10団体に対し、実績6団体と「やや遅れ」となったが、環境教育への参加人数は計画値を上回る627名であった。 取組の結果、実施地域において赤土等流出問題に関する意識が醸成された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
赤土等流出防止活動支援事業	19,699	赤土等流出防止対策を推進を図るため、赤土等流出防止活動を行う団体への支援のほか、環境教育等を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

補助先の実施する事業について、補助金選定委員会における意見をフィードバックすることにより、事業の適切な実施を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	50% (26年)	50% (28年)	17ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度の赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果では、県内28海域における赤土堆積ランク5以下の地点割合は50%であり、基準値より17ポイント%の改善幅となった。 平成27年3月には、赤土等流出防止対策基本計画の目標達成に向け、関係機関が実施する具体的な取組をまとめた赤土等流出防止対策行動計画を策定した。				

取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・赤土等流出防止活動を専門的に行っている団体はそれほど多くはない。
- ・当該事業で実施している環境教育については、赤土等流出問題について、対象者に対し適切な形で伝わる等、内容を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまで公募に参加したことのない団体に対し、本取組を紹介し赤土等流出防止活動の必要性を理解してもらう。
- ・環境教育については、アンケートを実施し、よかった点、分かりにくかった点等対象者の気持ち・考えを把握し、次回の環境教育に反映させる。

取組の改善案(Action)

- ・補助金の公募に当たっては、赤土等流出防止活動を行う団体に対し早めに声かけを行い、支援団体数の増加に努める。また、これまで公募に参加したことのない環境NPO等に対し、本取組を紹介し支援団体数の増加に努める。
- ・環境教育の内容については、毎回アンケートを実施し、内容が対象に伝わるようブラッシュアップしていく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	②赤土等流出防止対策の推進			
(施策の小項目)	○赤土等堆積土砂対策			
主な取組	赤土等流出防止海域モニタリング事業	実施計画 記載頁	16	
対応する 主な課題	○本件特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業への負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県赤土等流出防止条例及び沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の効果を検証するとともに、陸域の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、海域における赤土等堆積状況や生物生息状況を経年的に把握する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	28海域 モニタリン グ海域数			→	76海域	→	県
	赤土等堆積状況等モニタリング						
担当部課	環境部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
赤土等流出防止海域モニタリング事業	15,295	15,028	離島を含む県内28海域を対象に、赤土等堆積調査を年3回、生物調査を年1回実施した。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
モニタリング海域数			28海域(平成26年度)	28海域(平成26年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	離島を含む県内28海域における赤土等堆積状況及び生物生息状況の調査を実施することにより、県内における赤土等堆積動向や生物生息状況を把握することができ、沖縄県赤土等流出防止条例の効果の検証や赤土等流出防止対策の基礎資料に活用することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
赤土等流出防止海域モニタリング事業	15,945	離島を含む県内28海域を対象に、赤土等堆積調査を年3回、生物調査を年1回実施する。また、これら海域に隣接する全ての流域において陸域調査を年2回実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果を沖縄県赤土等流出防止対策協議会のワーキングチーム会議(平成26年6月18日開催)において、関係機関に提供するとともに、赤土等流出防止対策の推進について検討した。
 調査海域から代表地点8地点を選び、海水温を測定した。
 陸域調査の範囲を沖縄本島の8海域に隣接する陸域から、離島を含む県内28海域に隣接する全ての陸域に拡大して実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン(23年)	—	110,000トン	—	—
成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33%(23年)	50%(26年)	50%	17ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

平成25年9月に「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」を策定した。この中で、流出量を削減する目標を設定しているが、基準年度を平成23年としており、基本計画は平成33年度を目標年度としている。
 基本計画は、赤土等流出防止海域モニタリング事業により確認しているところであるが、各年度実施しているのは、海域の底質により評価している。
 流出量の調査・推計等は、基本計画の見直し時期に実施することとしており、最終年度(H33)に算出予定である(平成23年度以前は、平成13年に調査・推計している)。
 平成25年度の赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果では、県内28海域における赤土堆積ランク5以下の地点割合は50%であり、基準値より17%の改善幅となった。
 平成27年3月には、赤土等流出防止対策基本計画の目標達成に向け、関係機関が実施する具体的な取組をまとめた赤土等流出防止対策行動計画を策定した。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合の向上のため、関係機関と協力し、横断的に赤土等流出防止対策の推進を図る必要がある。
- ・赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果を早期に関係機関に報告し、状況を共有する必要がある。
- ・降雨量等、気象要因による一時的な改善の可能性もあることから、継続して海域を調査する必要がある。
- ・離島における陸域調査について、大雨直後の調査が難しい場合がある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・サンゴ類等に対する影響(死亡等)については、高水温による白化現象も考えられるため、その要因が赤土等流出によるものかどうかを継続して確認する。
- ・陸域調査は、効率的な陸域対策の方法策定のための材料となるべきものであることから、陸域調査において重視すべき点を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年6月に沖縄県赤土等流出防止対策協議会ワーキングチーム会議を開催し、関係機関(沖縄県土木建築部、農林水産部)に調査結果を報告する。
- ・サンゴ類調査を実施している地点に水温計を設置し、サンゴ類等への影響について継続して確認する。
- ・大雨時に陸域調査を実施し、調査海域に隣接する全流域において、主な流出源の特定に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	②赤土等流出防止対策の推進			
(施策の小項目)	○赤土等堆積土砂対策			
主な取組	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	実施計画 記載頁	16	
対応する 主な課題	○本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業への負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の水産業、観光業を支える重要な資源である海域環境を保全するため、閉鎖的な海域に流入・堆積した赤土等の対策に必要な環境改善手法確立のための調査、検討を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2回 地元意見 交換会開	→					県
	現地現況調査						
	2回 専門検討 委員会開	→					
	工法手法の検討		工法の実施				
		実証実験					
担当部課	環境部環境保全課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成25年度に開催した専門検討委員会において、必要な環境改善手法確立のための調査、検討を行ったところ、環境の影響が懸念されるとの指摘があったことから、土木的な対策は実施しないこととした。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	専門検討委員会において、必要な環境改善手法確立のための調査、検討を行ったところ、環境の影響が懸念されるとの指摘があったことから、土木的な対策は実施しないこととし、本事業については、平成25年度で終了した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成25年度に開催した専門検討委員会において、必要な環境改善手法確立のための調査、検討を行ったところ、環境の影響が懸念されるとの指摘があったことから、土木的な対策は実施しないこととした。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>農地からの赤土等対策については、赤土等流出防止活動支援事業において、石垣市内で赤土等流出防止に関する環境教育や赤土等流出防止対策を実施している。</p> <p>農林水産部においては、沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業において、石垣市内で農地の赤土等流出防止対策を実施している。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	50% (26年)	50%	17ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成25年度の赤土等流出防止海域モニタリング調査の結果では、県内28海域における赤土堆積ランク5以下の地点割合は50%であり、基準値より17ポイントの改善幅となった。</p> <p>平成27年3月には、赤土等流出防止対策基本計画の目標達成に向け、関係機関が実施する具体的な取組をまとめた赤土等流出防止対策行動計画を策定した。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・専門検討委員会において、工法手法の検討を行った結果、計画していた工法の実施については、湾内に独自の生態系が構築されており、環境への影響が懸念されることから、浚渫等の土木的な対策は実施しないこととした。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・川平湾への赤土等流出量のほとんどが農地からであることから、農地対策を中心に陸域対策を進める必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・農地からの赤土等対策については、実施計画の「施策②赤土等流出防止対策の推進」の主な取組の中で、農林水産部及び地元自治体と連携して、計画的に陸域対策を進めていく。</p>
--